

都道府県別エネルギー消費統計の推計方法変更等に伴う 温室効果ガス排出量算定値の見直しについて

1 温室効果ガス算定値を見直す理由

これまで、函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、「計画」という。）における温室効果ガス排出量の算定にあたり、経済産業省資源エネルギー庁が公表する「都道府県別エネルギー消費統計」（以下、「エネルギー消費統計」という。）を利用していたが、令和2年（2020年）12月22日付けでエネルギー消費統計の推計方法等が大幅に変更され、1990年度まで遡ってこれまでの公表値がすべて改定された。

このことから、計画を適切に進行管理するため、本市において改定前の都道府県別エネルギー消費統計の数値を基に算定した温室効果ガス排出量（以下、「旧算定値」という。）についても、改定後のエネルギー消費統計に基づいて再度算定を行い、新たな数値（以下、「新算定値」という。）に改定したものである。

また、あわせて二酸化炭素排出量の算定において、民生業務部門の按分に用いる引用データについても、より実態に即した数値を算定するため、一部見直しを行った。

2 温室効果ガス排出量の新旧算定値の比較

(1) 新算定値と旧算定値の相違点

新旧算定値の相違点は、温室効果ガス排出量の区分のうち、産業部門、民生家庭部門、民生業務部門の二酸化炭素排出量および六フッ化硫黄で、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボンについては相違ない。

(2) 温室効果ガス削減率の新旧比較

多くの年度で、旧算定値よりも新算定値の削減率が高かったが、2012年度は新算定値の方が低くなる結果となった。（図1参照）

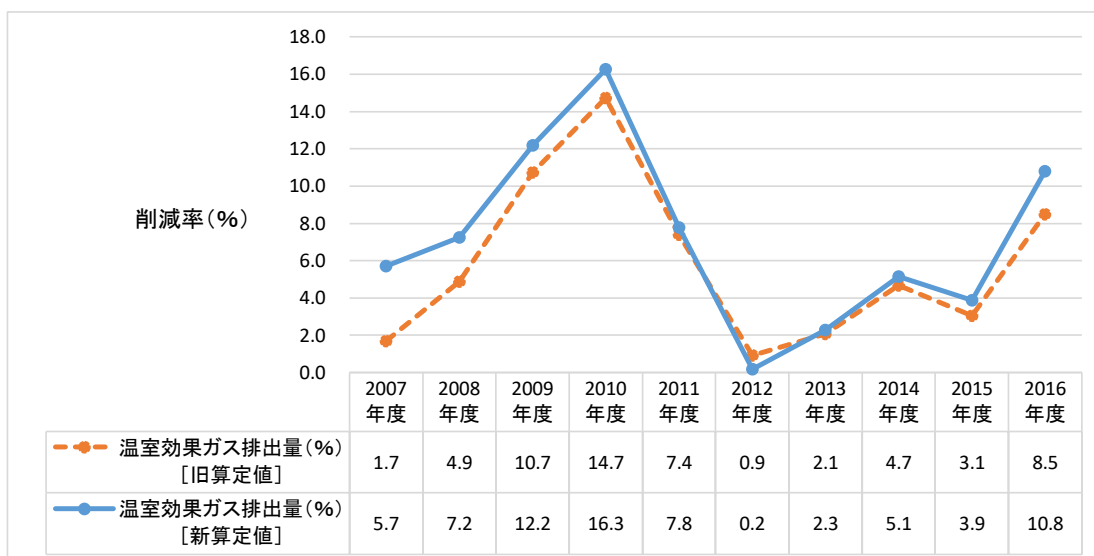


図1 温室効果ガス削減率の新旧比較

(3) 温室効果ガス排出量算定値の新旧比較

基準年度，2012，2013 年度は旧算定値よりも新算定値が高い値となったが，それ以外の年度では新算定値は数値が低下する結果となった。(図 2 参照)

(4) 部門別二酸化炭素排出量算定値の新旧比較

産業部門，民生家庭部門，民生業務部門については，新旧で算定値に差があるが，運輸部門と一般廃棄物の焼却については新旧で同値となっている。(図 3 参照)

(5) 六フッ化硫黄排出量算定値の新旧比較

基準年度から 2008 年度まで旧算定値よりも新算定値が高い値を示したが，2009 年度以降は新算定値の方が減少する結果となった。(図 4 参照)

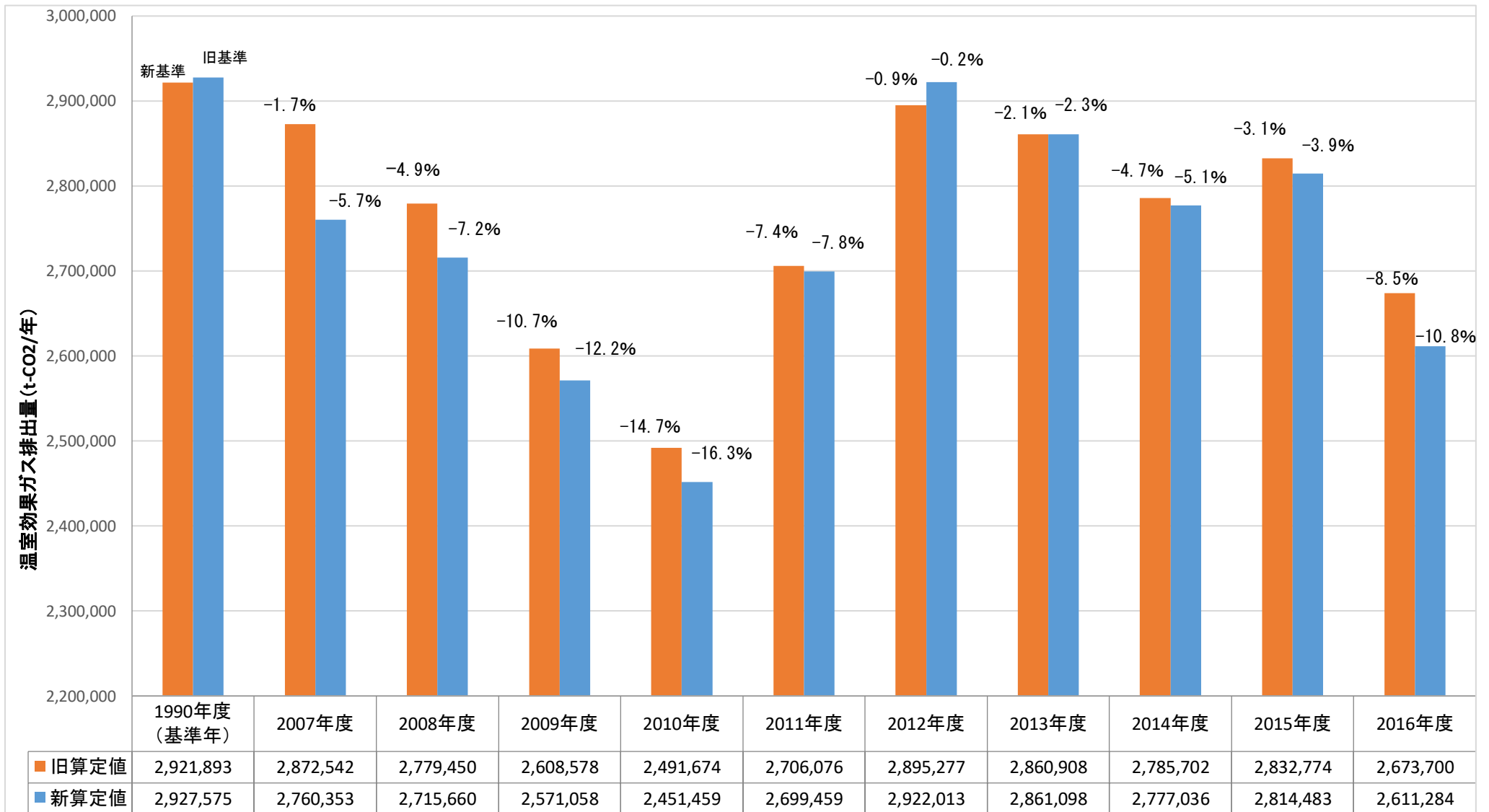


図2 温室効果ガス排出量の新旧算定値比較

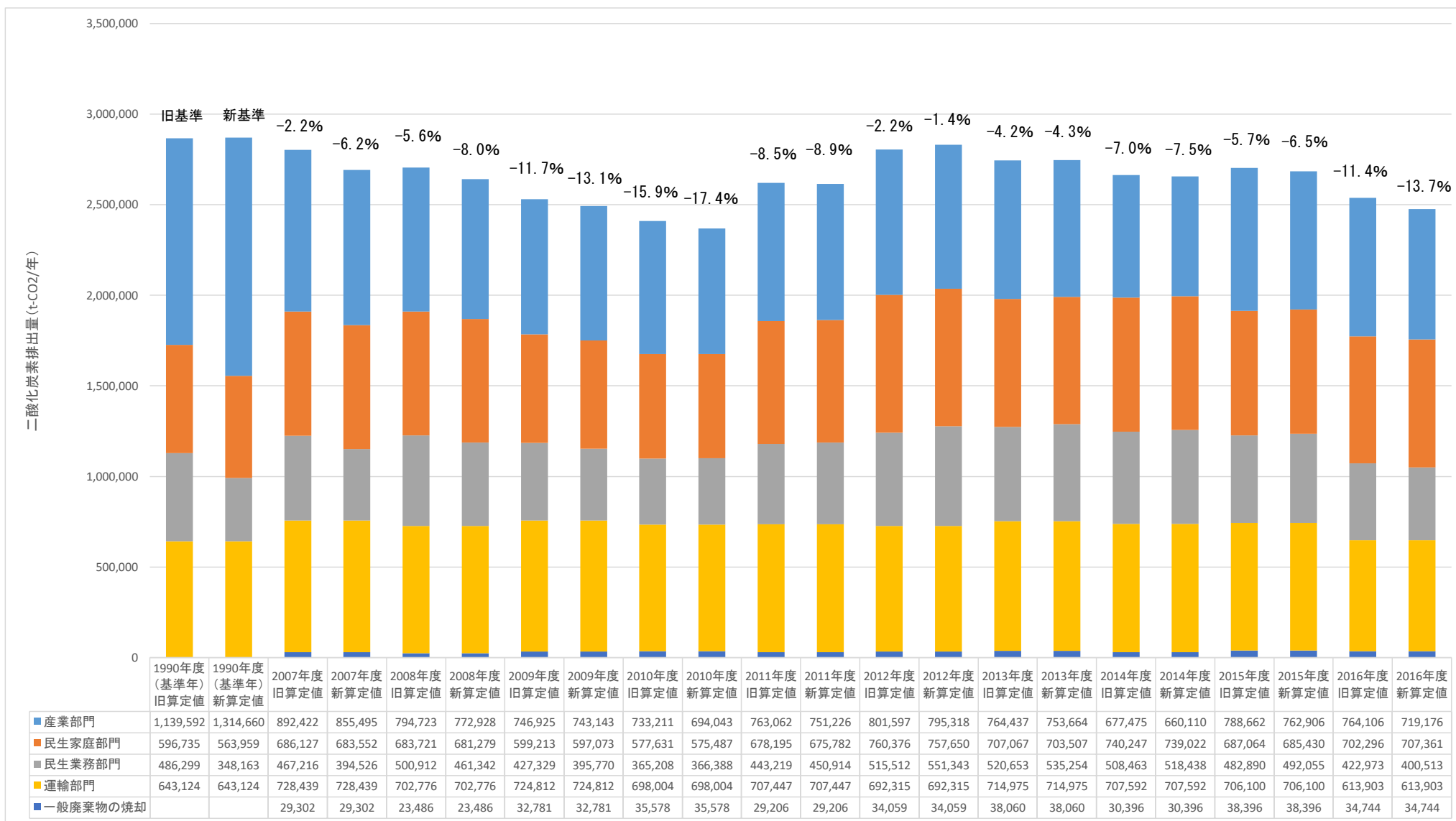


図3 部門別二酸化炭素排出量の新旧算定値比較

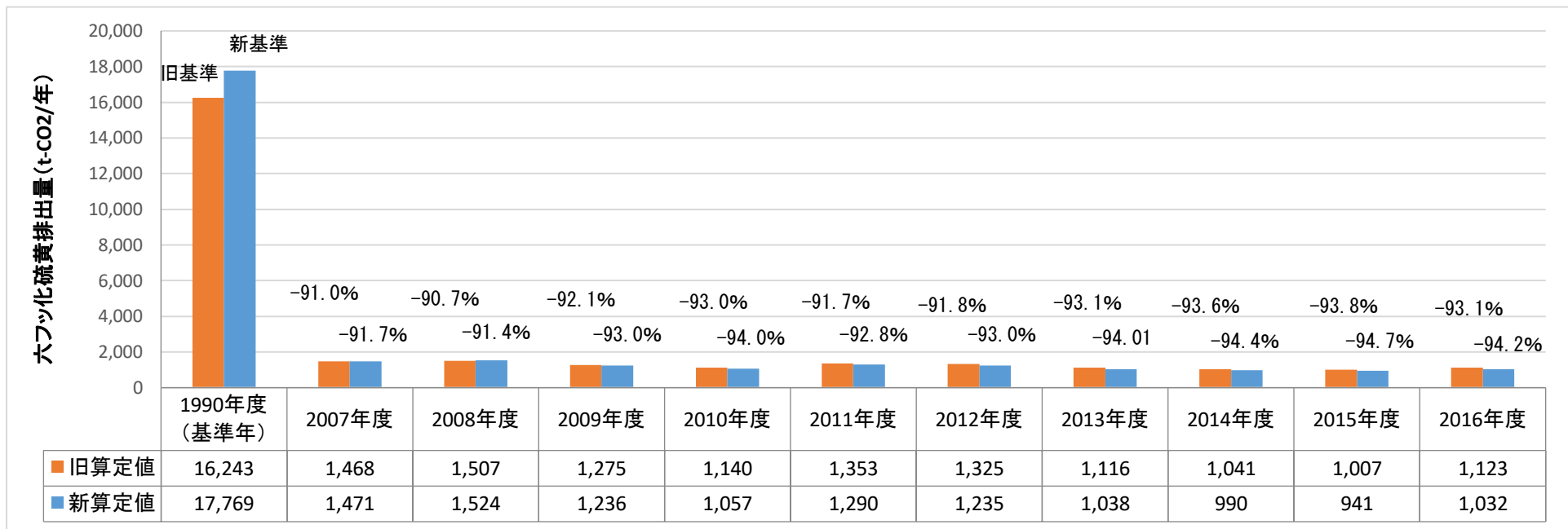


図4 六フッ化硫黄の新旧算定値比較